

世界経済は順調に成長しているが、最大のリスクは中東情勢などの地政学的リスクだ。米金利も、引き上げペースが市場の予想を上回れば、世界経済に大きな影響を与えよう。日本は、インフレ率が1%を越え、デフレ脱却が明確になるまで量的緩和政策を維持すべきである。

G7の成長率 昨年を上回る

主要国首脳会議(G7)が、5月22-23日に開かれた財務相会議では、世界経済が順調に成長していることを確認する一方、原油価格高に警鐘を鳴らして、産油国に増産を求めた。国際通貨基金(IMF)が4月に発表した「世界経済見通し」



以下、表のように、G7すべての国で、今年

世界経済に地政学リスク

発生するようだが、それよりも、世界経済に大きな影響が出るであろう。昨年の米國経済は、経

米國は、ついに二ヶ月前は、デフレのリスクを心配していたが、今年インフレ懸念から金利の引き上げが必至とみられる。今年のインフレ率は、このままでは3%程度になると思われてい

と、インフレ率はさらに高くなるかもしれない。通常のサイクルに比べ、連邦準備理事会(FRB)は昨年六月にフェデラルファンド(FED)を1%という超低水準に引き下げたうえで、

「時間効果」を出さずとした。その後、デフレ懸念が薄まってきた今年一月時点でも、デフレ懸念を完全に払しょくするのが大切として、多少のインフレが起きて、金利引き上げにあたっては「忍耐強くなる」として

米國の金利引き上げペースが市場の予想を上回るようなものが出れば、輸出に不利な影響が生ずる。日本は、インフレ率が1%を越え、デフレ脱却が明確になるまで量的緩和政策を維持すべきである。

米利上げに懸念も 日銀はインフレ目標を

を始める「時期」を、通常のサイクルに比べ、遅くとも限らない。



伊藤 隆敏 東京大学教授

1994年の利上げ 黒田貨幣危機に

それが、五月の連邦公開市場委員会(FOMC)では、金利引き上げはかつかれば、債務の大きな途上国やヘッジ・ファン

米國の金利引き上げペースが市場の予想を上回るようなものが出れば、輸出に不利な影響が生ずる。日本は、インフレ率が1%を越え、デフレ脱却が明確になるまで量的緩和政策を維持すべきである。

	2002年	2003年	2004年
日本	△0.3%	2.5%	3.4%
米	2.2	3.1	4.6
ユーロ圏	0.9	0.4	1.7
ドイツ	0.2	△0.1	1.6
フランス	1.2	0.2	1.8
イタリア	0.4	0.3	1.2
英	1.7	2.3	3.5
カナ	3.3	1.7	2.6
中	8.0	9.1	8.5

(注)日本の2002年、2003年は内閣府、それ以外はIMF、2004年は予想、△はマイナス

六月末に下 F金利の〇・二五%引 日本、そのほかアジア諸国が、巨額の介入を行う

日本経済の回復をリーディングしているのは、輸出と設備投資である。輸出の伸びが鈍ると、中国同様の景気の急速な減速